

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社タカラレーベン

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2	その他	18
第二部	提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社タカラレーベン
【英訳名】	Takara Leben CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村山 義男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03) 5324-8720
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 北川 智哉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03) 5324-8720
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 北川 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社タカラレーベン北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目272番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	16,616	16,237	46,884
経常利益 (百万円)	1,530	910	5,525
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,501	712	5,083
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,498	717	5,086
純資産額 (百万円)	14,870	18,480	18,361
総資産額 (百万円)	58,226	64,562	61,054
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.46	22.15	168.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.5	28.6	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81	△1,574	7,897
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△894	△565	△1,032
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,093	1,148	△1,191
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,998	8,399	9,391

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.59	41.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社タカラライブネット(不動産販売事業及びその他事業)の全株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績・財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、欧州諸国の財政問題や、それに伴う急激な円高の進行等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループの属する不動産業界におきましては、震災による影響が心配されたものの、購入マインドの極端な低下は見られておりません。特に、当社のメインターゲットである、一次取得者層の購入マインドは、震災後も依然として強く、契約数も順調に推移しております。

当社は、同業他社との差別化を図るべく、日本で初めて「戸別蓄電付き売電可能太陽光発電マンション」を企画開発し販売する等、時代背景に即したマンションづくりを積極的に推進しております。

また、本年9月には「創立40周年」を迎えました。今後も、当社のコンセプトである「誰もが無理なく安心して購入できる理想の住まい」の供給に、より一層努めてまいります。

①事業別の業績

当社グループの平成24年3月期第2四半期連結累計期間における不動産販売事業においては、新築分譲マンション事業、戸建分譲事業、リニューアル及びリセール事業等により、当事業売上高は13,785百万円（前年同四半期比3.7%減）となっております。

不動産賃貸事業においては、賃貸マンション、その他事務所及び店舗等の賃貸収入により、当事業売上高は707百万円（前年同四半期比1.4%減）となっております。

不動産管理事業においては、管理戸数27,049戸からの管理収入により、当事業売上高は1,111百万円（前年同四半期比6.0%増）となっております。

その他事業においては、不動産販売代理受託手数料及び修繕工事の受注による収入等により、当事業売上高は632百万円（前年同四半期比17.0%増）となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は16,237百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益1,335百万円（前年同四半期比39.7%減）、経常利益910百万円（前年同期比40.5%減）、四半期純利益712百万円（前年同期比52.5%減）となっております。

②財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、新規仕入に伴うたな卸資産の増加等により、総資産は64,562百万円と前連結会計年度末に比べ3,507百万円増加しております。

（流動資産）

新規仕入れによるたな卸資産の増加等により、流動資産は45,137百万円と前連結会計年度末に比べ3,209百万円増加しております。

（固定資産）

事業用資産を購入したこと等により、固定資産は19,424百万円と前連結会計年度末に比べ298百万円増加しております。

(流動負債)

契約進捗による前受金の増加及び短期借入金の増加等により、流動負債は31,533百万円と前連結会計年度末に比べ3,382百万円増加しております。

(固定負債)

リース債務の増加等により、固定負債は14,548百万円と前連結会計年度末に比べ6百万円増加しております。

(純資産)

四半期純利益の積み上げ等が、自己株式の取得及び剰余金の配当を上回った結果、純資産の合計は18,480百万円と前連結会計年度末に比べ118百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ991百万円減少し、8,399百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1,574百万円（前年同四半期は81百万円の増加）となっております。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は565百万円（前年同四半期は894百万円の減少）となっております。これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,148百万円（前年同四半期は2,093百万円の増加）となっております。これは主に仕入に伴う借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力であります分譲マンション事業は、購入者マインド及び供給者の供給動向に左右される傾向があります。購入者マインドは、景気動向、金利動向、住宅税制、消費税、地価動向等の影響を受け、また、供給者の供給動向は、土地の仕入代、ゼネコン等外注業者の外注価格の変動、外注業者の破綻、金融動向の影響を受けやすいことから、これらの動向が変動した場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	62,000,000
計	62,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,386,070	33,386,070	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	33,386,070	33,386,070	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	33,386,070	—	4,819	—	4,817

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
村山 義男	東京都板橋区	8,396	25.15
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,986	5.94
株式会社 タカラレーベン	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号	1,915	5.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,580	4.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,447	4.33
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社 みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,412	4.22
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社 みずほコー ポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E 1 W 1 YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,019	3.05
MORGAN STANLEY&CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3)	871	2.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 10	599	1.79
有限会社 村山企画	東京都板橋区成増4丁目33番10号	500	1.49
計	—	19,728	59.09

1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,580千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,447千株であります。
3. フィデリティ投信株式会社から、平成23年4月13日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年4月7日現在で3,719千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数 3,719,800株
株券等保有割合 11.14%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,915,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,468,700	314,687	同上
単元未満株式	普通株式 2,170	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,386,070	—	—
総株主の議決権	—	314,687	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
(株)タカラレーベン	東京都新宿区西新宿 二丁目6番1号	1,915,200	—	1,915,200	5.73
計	—	1,915,200	—	1,915,200	5.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,414	8,415
受取手形及び売掛金	416	393
販売用不動産	※1 5,259	※1 4,605
仕掛販売用不動産	※1 23,575	28,474
その他	3,301	3,286
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	41,928	45,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,654	※1 4,525
土地	※1 13,259	※1 13,644
その他（純額）	38	77
有形固定資産合計	17,951	18,247
無形固定資産	484	467
投資その他の資産		
その他	915	930
貸倒引当金	△225	△221
投資その他の資産合計	689	708
固定資産合計	19,126	19,424
資産合計	61,054	64,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,785	4,188
短期借入金	3,720	5,376
1年内返済予定の長期借入金	16,960	16,790
未払法人税等	93	105
引当金	176	180
その他	3,416	4,892
流動負債合計	28,151	31,533
固定負債		
長期借入金	13,669	13,660
引当金	231	235
その他	640	652
固定負債合計	14,541	14,548
負債合計	42,692	46,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,819	4,819
資本剰余金	4,949	4,949
利益剰余金	9,905	10,424
自己株式	△1,295	△1,699
株主資本合計	18,380	18,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	△13
その他の包括利益累計額合計	△18	△13
純資産合計	18,361	18,480
負債純資産合計	61,054	64,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	16,616	16,237
売上原価	11,292	11,269
売上総利益	5,323	4,967
販売費及び一般管理費	※ 3,110	※ 3,632
営業利益	2,213	1,335
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	1	1
受取手数料	28	33
持分法による投資利益	15	17
雑収入	4	25
営業外収益合計	60	81
営業外費用		
支払利息	611	488
株式交付費	126	—
雑損失	3	17
営業外費用合計	742	506
経常利益	1,530	910
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	—
賞与引当金戻入額	2	—
過年度損益修正益	49	—
匿名組合清算益	1	—
その他	0	—
特別利益合計	68	—
特別損失		
子会社株式売却損	—	49
固定資産除却損	0	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
出資金評価損	0	—
事務所移転費用	0	—
投資有価証券評価損	8	3
投資有価証券売却損	2	—
過年度税金	32	—
その他	0	—
特別損失合計	55	58
税金等調整前四半期純利益	1,544	852
法人税、住民税及び事業税	74	92
法人税等還付税額	△12	—
法人税等調整額	△19	46
法人税等合計	43	139
少数株主損益調整前四半期純利益	1,501	712
四半期純利益	1,501	712

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,501	712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	4
その他の包括利益合計	△2	4
四半期包括利益	1,498	717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,498	717

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,544	852
減価償却費	195	159
引当金の増減額 (△は減少)	32	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
受取利息及び受取配当金	△11	△5
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	11	3
支払利息	611	488
固定資産除却損	0	6
匿名組合清算益	△1	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	49
売上債権の増減額 (△は増加)	35	23
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,731	△4,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△614	403
前受金の増減額 (△は減少)	969	1,729
その他	△274	△411
小計	778	△1,016
利息及び配当金の受取額	11	5
利息の支払額	△610	△495
法人税等の支払額	△97	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	81	△1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△3
有形固定資産の取得による支出	△801	△387
無形固定資産の取得による支出	△77	△26
投資有価証券の取得による支出	△18	△12
投資有価証券の売却による収入	4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△100
その他	5	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,449	810
長期借入れによる収入	5,643	6,567
長期借入金の返済による支出	△6,810	△5,654
自己株式の取得による支出	—	△366
リース債務の返済による支出	△10	△13
株式の発行による収入	4,753	—
配当金の支払額	△32	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,093	1,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,280	△991
現金及び現金同等物の期首残高	3,717	9,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,998	※ 8,399

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の変更) 当第2四半期連結会計期間において、株式会社タカラライブネットの全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※1 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物911百万円、土地1,987百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。	※1 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において建物及び構築物19百万円、土地13百万円を販売用不動産に振替えております。
2 偶発債務(保証債務) 連結子会社以外の取引会社等の金融機関等からの借入金に対する保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務 株式会社アルカ 49 <hr/> 計 2,714	2 偶発債務(保証債務) 連結子会社以外の取引会社等の金融機関等からの借入金に対する保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務 株式会社アルカ 52 <hr/> 計 2,087
3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額 7,602百万円 借入実行残高 3,983 <hr/> 差引額 3,619	3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額 7,548百万円 借入実行残高 3,893 <hr/> 差引額 3,655

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
広告宣伝費 1,007百万円	広告宣伝費 1,323百万円
販売手数料 27	販売手数料 6
販売促進費 437	販売促進費 595
給料手当 606	給料手当 624
賞与引当金繰入額 97	賞与引当金繰入額 124
役員賞与引当金繰入額 3	退職給付費用 21
退職給付費用 22	減価償却費 49
減価償却費 42	租税公課 102
租税公課 114	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,023百万円	現金及び預金勘定 8,415百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 25$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 15$
現金及び現金同等物 <u>4,998</u>	現金及び現金同等物 <u>8,399</u>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	33	2	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	97	3	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社グループは、平成22年4月1日に新株予約権無償割当ての方法により発行いたしました第1回新株予約権の行使期間が、平成22年5月31日に終了し払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が2,376百万円、資本剰余金が2,376百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,819百万円、資本剰余金が4,949百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	194	6	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	126	4	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結会計期間において、平成23年7月25日開催の取締役会議決議に基づき、自己株式を932,500株、404百万円取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,915,271株、1,699百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,309	717	1,048	16,075	540	16,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	6	10	173	184
計	14,309	721	1,055	16,086	714	16,801
セグメント利益	1,789	243	131	2,164	41	2,205

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンションの販売に伴うオプション工事事業、不動産販売代理受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,164
「その他」の区分の利益	41
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	2,213

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,785	707	1,111	15,604	632	16,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	6	5	25	81	106
計	13,798	714	1,116	15,629	714	16,343
セグメント利益	682	315	115	1,113	74	1,188

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンションの販売に伴うオプション工事事業、不動産販売代理受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,113
「その他」の区分の利益	74
セグメント間取引消去	147
四半期連結損益計算書の営業利益	1,335

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円46銭	22円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,501	712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,501	712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,080	32,187

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

平成23年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・126百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

当社は、平成22年6月28日付にて、株式会社整理回収機構より、474百万円の保証債務履行請求訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、昭和53年に締結した「提携長期住宅ローンに関する協定書」に基づき、金銭消費貸借契約15件（昭和55年から平成7年まで）について、保証債務の履行等を求められているものであります。

当社といたしましては、履行すべき保証債務は存在しないものと認識しており、裁判において正当性を主張して争う方針であります。なお、この訴訟の結果につきましては、現時点で予想することはできません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。